



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名 株式会社白洋舎 上場取引所 東  
 コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(3460)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	10,175	6.2	△273	—	△232	—	△223	—
25年12月期第1四半期	9,578	4.4	△542	—	△502	—	△256	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △181百万円(—%) 25年12月期第1四半期 71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△5.85	—
25年12月期第1四半期	△6.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	32,037	6,592	18.9
25年12月期	30,973	6,871	20.5

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 6,058百万円 25年12月期 6,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	1.0	800	△12.8	800	△18.5	400	△50.3	10.44
通期	45,600	1.2	1,120	0.6	1,170	△9.2	630	2.9	16.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規一社(社名)、除外一社(社名)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	39,000,000株	25年12月期	39,000,000株
② 期末自己株式数	693,870株	25年12月期	693,016株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	38,306,557株	25年12月期1Q	38,316,019株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調にあり、個人消費に関しては、消費税増税前の駆け込み需要が顕在化しました。一方では、電気・ガス料金の上昇等、コスト面において厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、お客さまニーズに基づくサービスメニューの充実を図るとともに、異業種企業との提携強化等によりお客さまとの接点拡大に努めてまいりました。

当社グループの第1四半期の売上は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。しかしながら、3月後半の衣替えシーズンの到来と、消費税増税前の駆け込み需要が重なり、クリーニング事業の売上が増加したこと等から、当社グループの売上高は101億7千5百万円(前年同四半期比6.2%増)、営業損失は2億7千3百万円(前年同四半期は営業損失5億4千2百万円)、経常損失は2億3千2百万円(前年同四半期は経常損失5億2百万円)、四半期純損失は2億2千3百万円(前年同四半期は四半期純損失2億5千6百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## 〈クリーニング〉

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、百貨店等への新規出店を増やすとともに、お客さまとの接点拡大を目指してアパレルメーカー等異業種他企業との連携・提携を推進しております。

また、新たなサービスとして、本年1月より、和服の「はっ水加工」の取扱いを開始いたしました。和服の「はっ水加工」は、和服を雨等の水分から守るとともに、クリーニングの際汚れが落ちやすくなる効果をもたせる事ができます。

クリーニング事業における第1四半期の売上は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にありますが、3月後半の気温上昇とともに始まった冬物衣料の衣替えに、4月からの消費税増税を前にした駆け込み需要が重なったことから、クリーニング事業の売上高は47億4千5百万円(前年同四半期比8.1%増)、セグメント損失(営業損失)は3億5千4百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)5億6千1百万円)となりました。

## 〈レンタル〉

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門に大別されます。

リネンサプライ部門においては、2月の大雪の影響により、一時的にリゾート部門の売上が減少いたしました。新規に取引を開始した高級ホテルの開業や都心部を中心とした既存得意先ホテルの高稼働に支えられ、概ね堅調に推移致しました。

ユニフォームレンタル部門におきましては、ISO22000認証(食品の製造・流通・販売過程における安全を確保するためのマネジメントシステムに対する認証)の取得を契機とした食品関連企業の新規獲得に加え、全国規模で展開するコンビニエンスストアの底堅い需要に支えられ、堅調に推移しました。

経費面では、新規受注による償却費用の増加や光熱費の上昇等厳しい状況が続きましたが、レンタル事業の売上高は46億1千3百万円(前年同四半期比4.8%増)、セグメント利益(営業利益)は2億9千7百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

## 〈不動産〉

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は1億9千3万円(前年同四半期比5.3%減)、セグメント利益(営業利益)は9千3百万円(前年同四半期比12.3%減)となりました。

## 〈その他〉

その他事業のうち、家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門は、同業他社との競争環境が厳しい中、

得意先件数の増加により増収となりましたが、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が減少したことから、その他事業の売上高は12億7千2百万円(前年同四半期比1.6%減)、セグメント利益(営業利益)は、5千6百万円(前年同四半期比27.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円増加し、320億3千7百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加3億2百万円、たな卸資産の増加2億2百万円、繰延税金資産の増加1億6千2百万円等により9億9千万円増加し、112億5千4百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の増加1千2百万円等により7千3百万円増加し、207億8千2百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の増加6億7百万円、支払手形及び買掛金の増加1億7千1百万円、未払法人税等の減少4億8千6百万円等により2億2千8百万円増加し、117億3千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加10億9千6百万円等により11億1千5百万円増加し、137億1千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少3億2千1百万円等により2億7千9百万円減少し、65億9千2百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の20.5%から18.9%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、平成26年2月17日に発表いたしました平成26年12月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	933	1,235
受取手形及び売掛金	3,903	3,786
たな卸資産	4,622	4,824
繰延税金資産	231	393
その他	586	1,030
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	10,264	11,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,442	18,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,238	△13,190
建物及び構築物(純額)	5,204	5,160
機械装置及び運搬具	7,738	7,652
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,874	△6,775
機械装置及び運搬具(純額)	864	877
土地	7,076	7,046
その他	3,862	4,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,275	△2,311
その他(純額)	1,586	1,700
有形固定資産合計	14,731	14,784
無形固定資産	295	327
投資その他の資産		
投資有価証券	2,688	2,688
差入保証金	1,797	1,800
繰延税金資産	1,194	1,179
その他	104	104
貸倒引当金	△103	△102
投資その他の資産合計	5,681	5,670
固定資産合計	20,709	20,782
資産合計	30,973	32,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,700	2,871
短期借入金	3,327	3,934
1年内返済予定の長期借入金	2,075	2,171
1年内償還予定の社債	60	50
未払法人税等	588	102
賞与引当金	195	344
その他の引当金	43	41
その他	2,516	2,220
流動負債合計	11,506	11,734
固定負債		
社債	100	180
長期借入金	6,417	7,514
退職給付引当金	2,937	2,912
役員退職慰労引当金	207	192
環境対策引当金	36	36
資産除去債務	215	216
その他	2,679	2,656
固定負債合計	12,594	13,710
負債合計	24,101	25,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,226	1,905
自己株式	△232	△233
株主資本合計	5,900	5,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578	571
為替換算調整勘定	△119	△91
その他の包括利益累計額合計	458	479
少数株主持分	512	533
純資産合計	6,871	6,592
負債純資産合計	30,973	32,037

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	9,578	10,175
売上原価	8,781	9,092
売上総利益	796	1,082
販売費及び一般管理費	1,338	1,356
営業損失(△)	△542	△273
営業外収益		
受取配当金	6	7
受取補償金	16	20
為替差益	61	35
持分法による投資利益	—	10
その他	37	38
営業外収益合計	122	111
営業外費用		
支払利息	59	58
シンジケートローン手数料	1	1
その他	21	11
営業外費用合計	82	71
経常損失(△)	△502	△232
特別利益		
投資有価証券売却益	140	—
特別利益合計	140	—
特別損失		
固定資産処分損	5	53
特別損失合計	5	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△366	△286
法人税、住民税及び事業税	50	67
法人税等調整額	△171	△144
法人税等合計	△121	△77
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△245	△209
少数株主利益	11	14
四半期純損失(△)	△256	△223

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△245	△209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△8
為替換算調整勘定	23	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△2
その他の包括利益合計	316	27
四半期包括利益	71	△181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53	△203
少数株主に係る四半期包括利益	17	21

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,391	4,403	204	9,000	1,292	10,292	△714	9,578
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△561	245	106	△209	77	△132	△409	△542

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△409百万円には、セグメント間消去△30百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△379百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,745	4,613	193	9,552	1,272	10,825	△649	10,175
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△354	297	93	36	56	92	△365	△273

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△365百万円には、セグメント間消去0百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△366百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。